

平成20年度原子力関係経費の予算案について
(総務省)

平成20年2月19日

1. 予算要求方針

総務省消防庁としては、従来から原子力防災体制を確立するため、地域防災計画作成マニュアル及び原子力施設等における消防活動対策マニュアル等の作成・見直しを行ってきており、今年度においても地方公共団体における事前の計画から原子力災害発生時の応急対策まで全般的な指導等を行うとともに、新潟県中越沖地震の影響を踏まえて、消防機関との連携により原子力施設の地震災害時等における防火防災対策の充実・強化のために所要の額を予算要求することとする。

2. 原子力関係予算(全体)

(百万円)

	20年度予算案額	20年度概算要求額	19年度予算額
一般会計	<u>12.1</u>	15.4	9.5
エネ特会(立地対策)			
エネ特会(利用対策)			
合計	<u>12.1</u>	15.4	9.5

3. 「基本方針」への対応状況

A. 安全の確保の充実に向けた対応

(1) 取組の方針

地方公共団体における原子力防災体制の充実・強化

(2) 主な施策【平成20年度予算案額 平成20年度概算要求額 平成19年度予算額(百万円)】

原子力災害対策の拡充に要する経費 [7.7 11.0 4.3]

緊急消防援助隊用資機材の整備に要する経費 [4.4 4.4 5.2]

4. その他特記事項

特になし。

5. 概算要求時からの変更点

消防訓練のあり方検討において、原子力発電所等が実施する消防訓練等を活用したモデル訓練の実施・評価を追加。

原子力関係経費の予算案ヒアリング 施策概要

1. 基本事項：

所管省	総務省消防庁	整理番号	1
施策名	原子力災害対策の拡充に要する経費		
基本方針 分類	主：A「安全の確保の充実に向けた対応」 従：		
大綱分類	主：1 - 1 - 1「安全対策」 従：		

2. 予算額：

(百万円)

	20年度予算案額	20年度概算要求額	19年度予算額
一般会計	<u>7.7</u>	11.0	4.3
エネ特会(立地対策)			
エネ特会(利用対策)			
合計	<u>7.7</u>	11.0	4.3

3. 施策内容

(1) 概要(必要性・緊急性)

大規模地震時の複合災害も考慮し、原子力施設等における災害時に有効に対処するため、地方公共団体等が行う消防防災対策について調査・研究し、指導を行い、対処能力の向上を図る。

(2) 期待される成果・これまでの成果

原子力災害に対する原子力施設の自衛消防隊及び消防機関の対処能力が向上し、隊員の安全を確保しつつ円滑な消防活動が実施できる。

4. 当該施策の事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容等：

5. 平成20年度予算要求内容：

原子力施設における火災事故等の発生を踏まえ、原子力発電所等が実施する消防訓練等を活用し、管理区域内外、危険物施設等での消防活動を想定した実働モデル訓練を企画・実施・評価し、原子力施設の自衛消防隊と消防機関による消防訓練のあり方についてとりまとめ、訓練のモデルプラン等を作成する。

6. その他(懸案事項、他省との連携状況など)：

経済産業省原子力安全・保安院と連携し、原子力施設における防火安全対策の充実強化を図る。

原子力関係経費の予算案ヒアリング 施策概要

1. 基本事項：

所管省	総務省消防庁	整理番号	2
施策名	緊急消防援助隊用資機材の整備に要する経費		
基本方針 分類	主：A「安全の確保の充実に向けた対応」 従：		
大綱分類	主：1 - 1 - 1「安全対策」 従：		

2. 予算額： (百万円)

	20年度予算案額	20年度概算要求額	19年度予算額
一般会計	4.4	4.4	5.2
エネ特会(立地対策)			
エネ特会(利用対策)			
合計	4.4	4.4	5.2

3. 施策内容

(1) 概要(必要性・緊急性)

放射性物質災害発生時に備えた広域応援体制の整備促進を図るため、緊急消防援助隊の教育訓練用資機材の充実に図る。

(2) 期待される成果・これまでの成果

放射性物質災害対策に対する消防機関の対処能力が向上し、隊員の安全を確保しつつ円滑な消防活動が実施できる。

4. 当該施策の事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容等：

5. 平成20年度予算要求内容：

放射性物質災害対策に対する教育訓練等に活用するため消防大学校等に配備している資機材の維持管理を行う。

6. その他(懸案事項、他省との連携状況など)：